



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 プロシップ  
コード番号 3763 URL <http://www.proship.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川久保 真由美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 馬庭 興平

TEL 03-5805-6121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,347	5.7	1,441	6.7	1,471	6.6	1,010	4.8
29年3月期	4,112	15.3	1,544	24.0	1,575	26.0	1,061	29.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,018百万円 (6.1%) 29年3月期 1,084百万円 (35.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	136.30	133.51	13.4	16.3	33.1
29年3月期	142.11	140.55	15.5	19.2	37.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,456	8,026	84.3	1,058.30
29年3月期	8,595	7,141	82.5	967.86

(参考) 自己資本 30年3月期 7,967百万円 29年3月期 7,094百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,137	1,164	168	3,914
29年3月期	1,244	1,141	582	4,112

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		50.00	50.00	366	35.2	5.4
30年3月期		0.00		60.00	60.00	451	44.0	5.9
31年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		43.4	

(注) 1. 当社では平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成30年3月期の期末配当金の内訳は普通配当50円00銭、記念配当10円00銭となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	5.8	1,480	2.7	1,510	2.6	1,040	2.9	138.13

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,529,800 株	29年3月期	7,515,600 株
期末自己株式数	30年3月期	866 株	29年3月期	185,866 株
期中平均株式数	30年3月期	7,416,929 株	29年3月期	7,470,844 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「(3) 発行済株式数(普通株式)」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,235	5.8	1,417	6.3	1,456	6.4	1,003	4.7
29年3月期	4,001	16.7	1,512	25.3	1,556	27.0	1,052	30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	135.27	132.51
29年3月期	140.85	139.31

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,205	7,799	84.1	1,028.24
29年3月期	8,355	6,922	82.3	938.03

(参考) 自己資本 30年3月期 7,741百万円 29年3月期 6,875百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
5. その他 .....	23
受注及び販売の状況 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況の改善が継続し、個人消費が増加基調をたどるなど、総じて緩やかな回復傾向が続きました。一方で地政学的リスクの拡大や、海外の政治及び経済動向の不確実性、金融資本市場の変動による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする固定資産管理システムの分野においては、グローバル対応、ガバナンス強化、さらには業務の生産性向上等の観点から戦略的なシステム投資を検討する企業が増えております。特に足元ではIFRS（国際会計基準）の適用社数が増加する中で、2019年1月1日以降開始する事業年度から適用されるIFRS（国際会計基準）におけるリース会計基準の変更は業務に与える影響度が大きいことから、これを契機に固定資産管理システムの再構築を検討する企業は増加しております。

このような状況下で当社グループは、主力である固定資産管理ソリューションにおいて、海外24ヶ国の現地税制への対応を行い、グローバルでの統一した固定資産管理を可能としました。さらに、IFRS（国際会計基準）におけるリース会計基準への対応等を業界で最も早く対応する等、企業のグローバルでの経営管理体制を強化し、業務を改善・効率化するソリューションとして、上場大企業や中堅企業をターゲットに提供してまいりました。一方で、一部で不採算となる案件が発生していることで、売上原価が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,347百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益1,441百万円（同6.7%減）、経常利益1,471百万円（同6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,010百万円（同4.8%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ①パッケージソリューション事業

固定資産管理ソリューション及び販売管理ソリューションにおいて、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへの追加案件獲得等の営業活動を積極的に行ってまいりました。一方で、一部不採算案件が発生したことから売上原価が増加いたしました。この結果、売上高は4,176百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,437百万円（同4.6%減）となりました。

#### ②その他事業

その他事業におきましては、既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行ってまいりましたが、顧客のシステム投資動向の影響から、受注が減少いたしました。この結果、売上高は170百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は3百万円（同91.5%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ861百万円増加し、9,456百万円となりました。そのうち流動資産は8,030百万円、固定資産は1,426百万円であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、1,430百万円となりました。そのうち流動負債は1,209百万円、固定負債は220百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ885百万円増加し8,026百万円となり、自己資本比率は84.3%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,914百万円（前年同期比4.8%減）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益1,478百万円、法人税等の支払額547百万円等により、1,137百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、定期預金の預入による支出1,000百万円、無形固定資産の取得による支出135百万円等により、1,164百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払366百万円、自己株式の処分による収入182百万円等により、168百万円(前年同期比71.0%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	82.3%	83.3%	84.6%	82.5%	84.3%
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.2%	124.9%	95.8%	132.6%	218.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社では、前期末時点で見込んでいる翌期の売上計上予定の案件を商談の進捗度別に集計・精査して売上高見込とし、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から翌期の費用額を見込むことで連結業績予想を作成しております。

平成31年3月期については、引き続き I F R S (国際会計基準) やグローバル対応等に対する企業ニーズが高く、当連結会計年度末における受注残高は3,142百万円と前年同期と比較して154百万円増加しており、今後の売上が進んでいくことから、売上高は増加するものと見込んでおります。

高度で複雑化する企業ニーズに対応するため、製品・サービス力を強化していくことから、研究開発費や修繕維持費等を増やすこと、また優秀な人材を確保育成していくための投資を増やしていくこと等から、売上原価及び販管費は増加するものと見込んでおります。

以上のことから、平成31年3月期連結業績につきましては、売上高4,600百万円、営業利益1,480百万円、経常利益1,510百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,040百万円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,112,397	6,914,901
売掛金	894,338	852,341
仕掛品	114,464	146,979
貯蔵品	2,053	1,974
繰延税金資産	29,781	71,496
その他	37,747	42,640
流動資産合計	7,190,783	8,030,332
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	241	189
工具、器具及び備品(純額)	17,905	17,087
有形固定資産合計	18,147	17,276
無形固定資産		
ソフトウェア	186,193	188,552
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	188,808	191,167
投資その他の資産		
投資有価証券	940,886	948,981
関係会社出資金	80,979	80,979
繰延税金資産	87,681	84,123
その他	87,817	103,688
投資その他の資産合計	1,197,365	1,217,773
固定資産合計	1,404,321	1,426,217
資産合計	8,595,104	9,456,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	163,909	112,208
未払金	155,194	158,680
未払法人税等	319,390	273,077
前受金	376,523	409,095
賞与引当金	58,179	61,153
役員賞与引当金	35,500	18,850
受注損失引当金	1,913	108,487
その他	121,091	68,423
流動負債合計	1,231,700	1,209,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	109,600	109,200
退職給付に係る負債	112,717	111,160
固定負債合計	222,318	220,360
<b>負債合計</b>	<b>1,454,019</b>	<b>1,430,336</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	431,899	440,867
資本剰余金	495,785	434,425
利益剰余金	6,438,156	7,082,589
自己株式	△275,629	△1,274
株主資本合計	7,090,212	7,956,608
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,972	11,232
その他の包括利益累計額合計	3,972	11,232
新株予約権	46,901	58,373
<b>純資産合計</b>	<b>7,141,085</b>	<b>8,026,213</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,595,104</b>	<b>9,456,549</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,112,624	4,347,717
売上原価	1,648,954	1,974,402
売上総利益	2,463,669	2,373,315
販売費及び一般管理費	918,920	932,121
営業利益	1,544,749	1,441,193
営業外収益		
受取利息	21,275	21,081
受取配当金	6,252	6,278
為替差益	270	—
その他	2,987	4,859
営業外収益合計	30,787	32,220
営業外費用		
為替差損	—	1,692
営業外費用合計	—	1,692
経常利益	1,575,536	1,471,721
特別利益		
新株予約権戻入益	1,432	7,083
保険解約返戻金	717	—
関係会社清算益	6,186	—
主要株主株式短期売買利益返還益	3,235	—
特別利益合計	11,571	7,083
税金等調整前当期純利益	1,587,107	1,478,804
法人税、住民税及び事業税	517,945	509,246
法人税等調整額	7,448	△41,361
法人税等合計	525,394	467,885
当期純利益	1,061,713	1,010,919
親会社株主に帰属する当期純利益	1,061,713	1,010,919



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,061,713	1,010,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,669	7,260
その他の包括利益合計	22,669	7,260
包括利益	1,084,383	1,018,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,084,383	1,018,179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,125	505,707	5,676,397	△7,117	6,606,112
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	774	774			1,548
剰余金の配当			△299,953		△299,953
親会社株主に帰属する当期純利益			1,061,713		1,061,713
自己株式の取得				△327,053	△327,053
自己株式の処分		△10,697		58,540	47,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	774	△9,922	761,759	△268,512	484,099
当期末残高	431,899	495,785	6,438,156	△275,629	7,090,212

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,697	△18,697	33,225	6,620,640
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,548
剰余金の配当				△299,953
親会社株主に帰属する当期純利益				1,061,713
自己株式の取得				△327,053
自己株式の処分				47,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,669	22,669	13,675	36,345
当期変動額合計	22,669	22,669	13,675	520,444
当期末残高	3,972	3,972	46,901	7,141,085

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,899	495,785	6,438,156	△275,629	7,090,212
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,967	8,967			17,934
剰余金の配当			△366,486		△366,486
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010,919		1,010,919
自己株式の処分		△70,326		274,355	204,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,967	△61,359	644,432	274,355	866,395
当期末残高	440,867	434,425	7,082,589	△1,274	7,956,608

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,972	3,972	46,901	7,141,085
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				17,934
剰余金の配当				△366,486
親会社株主に帰属する当期純利益				1,010,919
自己株式の処分				204,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,260	7,260	11,472	18,732
当期変動額合計	7,260	7,260	11,472	885,128
当期末残高	11,232	11,232	58,373	8,026,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,587,107	1,478,804
減価償却費	127,009	126,273
新株予約権戻入益	△1,432	△7,083
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88	2,974
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,100	△16,650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	172	△1,557
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,736	106,574
株式報酬費用	20,182	42,236
受取利息及び受取配当金	△27,528	△27,360
為替差損益(△は益)	△270	1,692
関係会社清算損益(△は益)	△6,186	—
売上債権の増減額(△は増加)	△205,347	41,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,860	△32,435
仕入債務の増減額(△は減少)	40,165	△34,011
未払金の増減額(△は減少)	105,682	△1,811
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,301	△53,113
前受金の増減額(△は減少)	16,771	32,572
その他	△14,838	△4,604
小計	1,662,674	1,654,497
利息及び配当金の受取額	30,316	29,814
法人税等の支払額	△448,927	△547,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,063	1,137,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,160,000	△1,000,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,395	△12,641
無形固定資産の取得による支出	△117,815	△135,831
関係会社の清算による収入	36,186	—
関係会社出資金の払込による支出	△31,953	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△15,857
その他	162	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141,184	△1,164,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△327,053	—
自己株式の処分による収入	42,928	182,287
配当金の支払額	△299,432	△366,956
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,390	15,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,167	△168,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	△1,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,803,351	△197,496
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,046	4,112,397
現金及び現金同等物の期末残高	4,112,397	3,914,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

㈱プロシップフロンティア

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

普楽希普情報系統(大連)有限公司

浦楽熙普信息科技(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(普楽希普情報系統(大連)有限公司、浦楽熙普信息科技(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお当社は平成15年4月より内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益計上の基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準を適用し、その他の開発案件については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する開発案件の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージソリューション事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

「パッケージソリューション事業」とは、固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルテーションから導入、保守までを含む事業であります。「その他事業」とは、受託開発及び運用管理業務等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,934,912	177,711	—	4,112,624
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	14,984	△14,984	—
計	3,934,912	192,695	△14,984	4,112,624
セグメント利益	1,490,646	51,610	2,492	1,544,749
その他の項目				
減価償却費	126,854	155	—	127,009

(注) 1. セグメント利益の調整額2,492千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,176,794	170,923	—	4,347,717
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	52,872	△52,872	—
計	4,176,794	223,795	△52,872	4,347,717
セグメント利益	1,385,019	55,175	997	1,441,193
その他の項目				
減価償却費	126,273	—	—	126,273

(注) 1. セグメント利益の調整額997千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	2,665,768	1,269,143	63,937	113,773	4,112,624

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	2,800,329	1,376,464	53,377	117,545	4,347,717

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	967.86円	1,058.30円
1株当たり当期純利益金額	142.11円	136.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	140.55円	133.51円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,061,713	1,010,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,061,713	1,010,919
期中平均株式数(千株)	7,470	7,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	82	154
(うち新株予約権(千株))	(82)	(154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成29年6月21日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数3,064個)

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,858,717	6,653,031
売掛金	884,843	838,576
仕掛品	114,146	147,850
貯蔵品	2,053	1,974
前払費用	29,913	34,218
繰延税金資産	28,849	70,255
その他	7,336	7,497
流動資産合計	6,925,860	7,753,403
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	241	189
工具、器具及び備品	17,905	17,087
有形固定資産合計	18,147	17,276
無形固定資産		
電話加入権	1,547	1,547
ソフトウェア	186,193	188,552
無形固定資産合計	187,740	190,099
投資その他の資産		
投資有価証券	940,886	948,981
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	80,979	80,979
繰延税金資産	83,771	81,189
差入保証金	75,863	91,720
保険積立金	10,802	10,802
その他	1,152	1,461
投資その他の資産合計	1,223,455	1,245,134
固定資産合計	1,429,343	1,452,510
資産合計	8,355,204	9,205,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,876	108,974
未払金	151,878	154,380
未払費用	29,677	28,636
未払法人税等	315,676	270,526
未払消費税等	81,943	27,662
前受金	376,523	409,095
預り金	5,350	5,127
賞与引当金	56,666	59,734
役員賞与引当金	35,500	15,450
受注損失引当金	1,913	108,487
その他	2,686	3,947
流動負債合計	1,219,691	1,192,022
固定負債		
退職給付引当金	103,534	104,797
役員退職慰労引当金	109,600	109,200
固定負債合計	213,135	213,997
負債合計	1,432,826	1,406,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,899	440,867
資本剰余金		
資本準備金	397,499	406,467
その他資本剰余金	98,285	27,958
資本剰余金合計	495,785	434,425
利益剰余金		
利益準備金	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	6,180,399	6,817,219
利益剰余金合計	6,219,449	6,856,269
自己株式	△275,629	△1,274
株主資本合計	6,871,504	7,730,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,972	11,232
評価・換算差額等合計	3,972	11,232
新株予約権	46,901	58,373
純資産合計	6,922,377	7,799,893
負債純資産合計	8,355,204	9,205,913

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,001,790	4,235,680
売上原価	1,573,315	1,901,380
売上総利益	2,428,474	2,334,300
販売費及び一般管理費	915,728	916,633
営業利益	1,512,746	1,417,666
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,320	33,358
受取手数料	2,160	2,160
為替差益	270	—
その他	2,987	4,792
営業外収益合計	43,738	40,311
営業外費用		
為替差損	—	1,692
営業外費用合計	—	1,692
経常利益	1,556,484	1,456,286
特別利益		
新株予約権戻入益	1,432	7,083
保険解約返戻金	717	—
関係会社清算益	6,186	—
主要株主株式短期売買利益返還益	3,235	—
特別利益合計	11,571	7,083
税引前当期純利益	1,568,055	1,463,369
法人税、住民税及び事業税	508,732	502,090
法人税等調整額	7,041	△42,028
法人税等合計	515,773	460,062
当期純利益	1,052,281	1,003,306

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	431,125	396,725	108,982	505,707	34,050	5,000	5,428,071	5,467,121
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	774	774		774				-
剰余金の配当				-			△299,953	△299,953
当期純利益				-			1,052,281	1,052,281
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			△10,697	△10,697				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	774	774	△10,697	△9,922	-	-	752,327	752,327
当期末残高	431,899	397,499	98,285	495,785	34,050	5,000	6,180,399	6,219,449

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,117	6,396,836	△18,697	△18,697	33,225	6,411,364
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,549		-		1,549
剰余金の配当		△299,953		-		△299,953
当期純利益		1,052,281		-		1,052,281
自己株式の取得	△327,053	△327,053		-		△327,053
自己株式の処分	58,540	47,843		-		47,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	22,669	22,669	13,675	36,345
当期変動額合計	△268,512	474,667	22,669	22,669	13,675	511,013
当期末残高	△275,629	6,871,504	3,972	3,972	46,901	6,922,377

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	431,899	397,499	98,285	495,785	34,050	5,000	6,180,399	6,219,449
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	8,967	8,967		8,967				
剰余金の配当							△366,486	△366,486
当期純利益							1,003,306	1,003,306
自己株式の処分			△70,326	△70,326				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	8,967	8,967	△70,326	△61,359			636,820	636,820
当期末残高	440,867	406,467	27,958	434,425	34,050	5,000	6,817,219	6,856,269

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△275,629	6,871,504	3,972	3,972	46,901	6,922,377
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		17,934				17,934
剰余金の配当		△366,486				△366,486
当期純利益		1,003,306				1,003,306
自己株式の処分	274,355	204,028				204,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,260	7,260	11,472	18,732
当期変動額合計	274,355	858,783	7,260	7,260	11,472	877,515
当期末残高	△1,274	7,730,287	11,232	11,232	58,373	7,799,893



5. その他

受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	2,933,847	0.9%	1,173,704	12.8%
保守	1,392,668	△3.1%	1,877,089	0.9%
受託開発	53,115	△26.7%	16,390	△1.6%
運用管理等	122,764	△0.4%	75,279	7.4%
合計	4,502,396	△0.9%	3,142,463	5.2%

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。

4. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	2,800,329	5.0%
保守	1,376,464	8.5%
受託開発	53,377	△16.5%
運用管理等	117,545	3.3%
合計	4,347,717	5.7%

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上も含んでおります。

3. 運用管理等には商品売上を含んでおります。